

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 業務本部長 (氏名) 福田 豊

TEL 0587-24-9028

定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日

配当支払開始予定日

平成25年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	16,726	1.9	2,513	△22.0	2,518	△22.0	1,399	△19.6
24年2月期	16,415	△4.8	3,222	76.2	3,228	76.0	1,740	70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	74.41	—	7.5	2.4	15.0
24年2月期	92.56	—	10.0	3.1	19.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	104,388	19,243	18.4	1,023.19
24年2月期	105,053	18,125	17.3	963.74

(参考) 自己資本 25年2月期 19,243百万円 24年2月期 18,125百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	989	△1,554	△4,903	1,863
24年2月期	5,907	△1,138	△4,912	7,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	16.2	1.6
25年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	20.2	1.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.6	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	1.2	1,550	26.1	1,550	25.7	900	23.4	47.85
通期	17,000	1.6	2,750	9.4	2,750	9.2	1,600	14.3	85.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	18,807,700 株	24年2月期	18,807,700 株
25年2月期	63 株	24年2月期	63 株
25年2月期	18,807,637 株	24年2月期	18,807,637 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、長引く円高やデフレに加え、新興国の景気減速懸念ならびに日中関係の動向などにより、先行き不透明な環境が続きました。また、平成24年12月の政権交代以降円安となり、株価が高くなりましたが、景気の回復には至らず、予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、ショッピングの取扱高は増加していますが、金融商品残高の減少など、厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当事業年度の業績は次のとおりであります。

①カード事業

グループ営業企画の拡大などを中心に、カード会員の獲得、クレジットカード稼働率の向上、請求単価の引き上げ等を図ることで、ショッピングの取扱高増加に取り組んでまいりました。また、未利用会員のカード更新を行わないなどの効率化を図ってまいりました。この結果、当事業年度末UCSカード会員数は314万人（前期末比2.7%減）となりました。

さらに、きめ細かい与信管理と効率的な債権管理による回収率の向上を図っております。

また、ユニグループにおいて導入したキャッシュ・マネジメント・システムに参加し、資金調達コストの削減に取り組んでまいりました。

(ア) 包括信用購入あっせん

アピタ、ピアゴ店舗におけるクレジットセール開催やボーナスUポイントの導入、サークルKサンクスにおけるポイント土日2倍デーにより、請求単価の増加やカード稼働率が向上いたしました。加えて、ポイントプログラムの改定による優良顧客の拡大や、一括払いからリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

この結果、取扱高は505,551百万円（前期比14.0%増）、営業収益は10,821百万円（前期比11.7%増）となりました。

(イ) 融資

取扱高は改善の兆しが見られたものの、営業貸付金残高は前事業年度末に比べ19.1%減、3,710百万円減少し、15,753百万円となりました。

この結果、取扱高は14,224百万円（前期比0.9%増）、営業収益は3,093百万円（前期比24.1%減）となりました。

(ウ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等を積極的に行い、営業収益は512百万円（前期比3.9%増）となりました。

その他の収益をあわせ、カード事業の営業収益は15,485百万円（前期比1.4%増）となりました。

営業費用につきましては、利息返還損失の高止まりによる利息返還損失引当金繰入額の増加ならびにポイント費用の増加により販売促進費が増加いたしました。この結果、13,279百万円（前期比7.7%増）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は2,205百万円（前期比25.1%減）となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

販売体制の強化や、保険ショップの営業力強化により堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は1,078百万円（前期比8.0%増）となりました。

その他車両リースが堅調に推移したため、保険リース事業の営業収益は合計で、1,241百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は307百万円（前期比10.8%増）となりました。

以上の結果、営業収益は16,726百万円（前期比1.9%増）、営業利益は2,513百万円（前期比22.0%減）、経常利益は2,518百万円（前期比22.0%減）、当期純利益は1,399百万円（前期比19.6%減）となりました。

(次期の見通し)

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透に加え、堅調な個人消費等により、ショッピングにつきましては引き続き堅調に推移すると予想されますが、一方で、貸金業法や割賦販売法による与信の縮小に

より、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした環境の下で、確固たる増収増益体質を確立するため、次の重点課題に取り組んでまいります。

①包括信用購入あっせん取扱高および収益の拡大

稼働会員に重点をおいた会員拡大と、稼働率、請求単価の向上により取扱高を増加させ、収益の拡大を図ります。

②融資取扱高および残高の適正化

キャッシング利用環境の整備と、新規利用者の拡大、優良顧客の囲い込みにより、収益を確保してまいります。

③保険代理業の営業強化

保険ショップの営業力強化と会員向けテレマーケティングの強化により収益の拡大を図ります。

④WEB事業の育成

WEB会員の拡大を図り、WEB事業の収益拡大と、WEBを活用したコスト削減に取り組んでまいります。

⑤ユニーグループ各社との営業活動強化

Uポイントの推進や、営業企画による取扱高の拡大を図ります。

⑥ローコストオペレーションの徹底

システム化による生産性の向上、および業務の見直しによるコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益17,000百万円(前期比1.6%増)、営業利益2,750百万円(前期比9.4%増)、経常利益2,750百万円(前期比9.2%増)、当期純利益1,600百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加による割賦売掛金の増加が、キャッシュ・マネジメント・システムによる現金及び預金の減少や、融資取扱高の減少による営業貸付金の減少および未収入金の減少を下回ったため、資産合計は104,388百万円となり、前事業年度末に比べ、0.6%減、664百万円減少しております。

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の増加により買掛金が増加いたしました。また、キャッシュ・マネジメント・システムにより短期借入金が増加する一方で、長期借入金が減少いたしました。その結果、負債合計は85,145百万円となり、前事業年度末に比べ、2.1%減、1,782百万円減少しております。

純資産の部におきましては、当期純利益により1,399百万円増加し、純資産合計は19,243百万円となり、前事業年度末に比べ6.2%増、1,117百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

主に営業債権および営業債務が増加し、未収入金が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは989百万円(前期比83.3%減)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に割賦販売法へのシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,554百万円(前期比36.5%増)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金の返済に伴い、財務活動によるキャッシュ・フローは4,903百万円(前期比0.2%減)の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は1,863百万円(前期比74.6%減)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、株主の皆様へ継続的、安定的に配当を行うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円を予定させていただいております。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり15円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

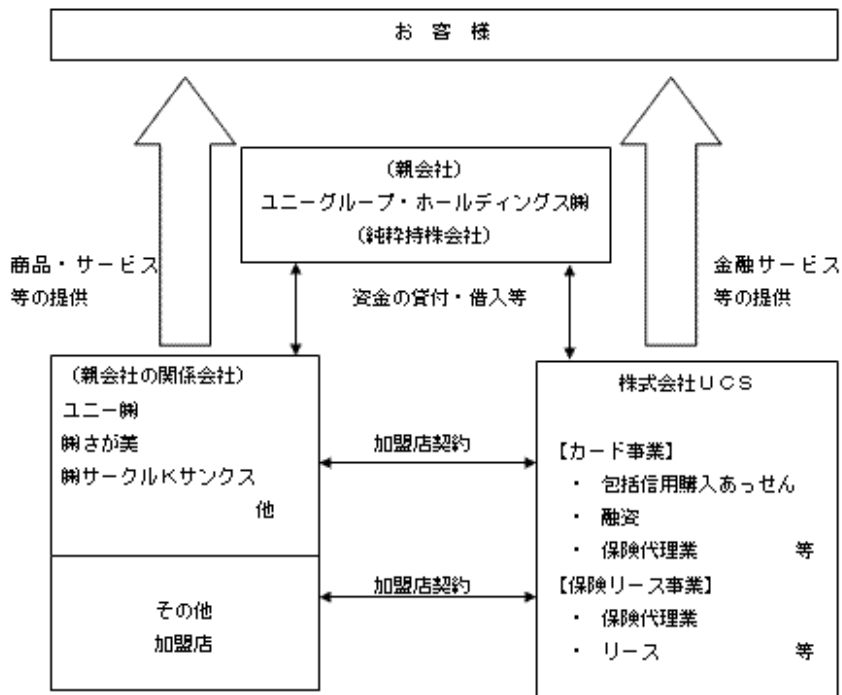
(1) 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループにおける事業会社は、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、カード事業において、包括信用購入あっせんや融資の提供、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険や旅行等の通信販売を行っております。また、保険リース事業においては、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、リースの提供を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社は、ユニーグループの総合金融サービス会社として、お客様のより豊かで便利な生活に貢献する商品・サービスを提案し、提供します。」を企業理念として、お客様一人一人のニーズに応えるため、絶えず考え、チャレンジしております。この考えのもと、お客様への貢献を企業使命と認識し、お客様に選ばれる総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針は、「確固たる増収増益体質の確立」であります。

収益面におきましては、カード事業におけるショッピングや融資、保険リース事業における保険の販売等を核としたバランスの取れた収益構造を確立いたします。加えて、ユニーグループ・ホールディングス体制の推進や、新たな挑戦により収益源の多様化に取り組んでまいります。

また、適正な与信管理と債権管理体制により未収債権を抑制し、健全な財務体質を確立するとともに、業務の見直しによるオペレーションコストの削減、生産性向上に向けた取組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法の総量規制による市場の縮小、国内外の経済不安による個人消費の低迷など、厳しい状況が続いていくものと思われまます。

このような環境の中で、営業収益を拡大するためには取扱高の増加が不可欠であり、UCSカード会員の新規獲得と稼働率向上に取り組んでまいります。あわせて、金融商品残高の増加を図るとともに、システムのインフラ整備および与信管理体制、債権管理体制の強化も行っております。加えて、保険、リース等の拡大を目指します。また、WEBサービスの拡充などの会員サービスの強化にも取り組んでまいります。

さらに、平成25年2月21日よりスタートしたユニーグループ・ホールディングス体制を推進し、グループ各社とのシナジー効果を創出してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

①企業体質の強化

- (ア) ショッピング取扱高の増加と稼働率向上
- (イ) ユニーグループとしてのシナジー効果創出
- (ウ) システムインフラの強化
- (エ) 与信および債権管理体制の強化
- (オ) 安定的な資金調達

②法令遵守

- (ア) 内部統制システムとコンプライアンス体制の徹底
- (イ) 貸金業法、割賦販売法など関連法令への対応
- (ウ) 個人情報保護の徹底

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,345,972	1,863,889
割賦売掛金	※1 55,268,565	※1 71,765,820
営業貸付金	20,199,412	16,307,662
リース投資資産	421,000	1,172,518
貯蔵品	119,850	202,635
前払費用	109,429	101,445
繰延税金資産	833,208	503,810
未収収益	1,090,282	1,071,675
未収入金	18,402,843	8,991,012
その他	24,229	33,267
貸倒引当金	△3,417,000	△2,353,000
流動資産合計	100,397,796	99,660,738
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,119,910	1,323,483
建物	88,777	76,528
工具、器具及び備品	62,537	86,066
リース資産	247	—
建設仮勘定	—	8,509
有形固定資産合計	※2 1,271,473	※2 1,494,587
無形固定資産		
商標権	208	108
ソフトウェア	2,148,681	1,993,048
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,176,324	2,020,590
投資その他の資産		
投資有価証券	15,587	16,257
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 48,563	※3 30,251
長期前払費用	69,080	100,685
前払年金費用	113,135	133,300
繰延税金資産	853,620	808,941
差入保証金	37,289	44,575
その他	118,748	109,037
貸倒引当金	△48,563	△30,251
投資その他の資産合計	1,207,522	1,212,857
固定資産合計	4,655,319	4,728,035
資産合計	105,053,116	104,388,774

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 29,512,843	31,968,281
短期借入金	4,350,000	—
関係会社短期借入金	—	23,288,845
1年内返済予定の長期借入金	25,140,000	10,920,000
リース債務	66,788	52,224
未払金	1,371,743	1,117,475
未払費用	230,110	172,666
未払法人税等	1,985	635,314
前受金	—	29,297
預り金	614,923	624,415
割賦利益繰延	※5 96,594	※5 90,168
役員賞与引当金	17,640	16,140
賞与引当金	163,000	68,000
ポイント引当金	929,000	1,077,000
その他	39,799	39,533
流動負債合計	62,534,429	70,099,363
固定負債		
長期借入金	22,020,000	11,750,000
関係会社長期借入金	—	1,000,000
リース債務	87,641	51,704
長期前受収益	13,471	7,404
長期預り保証金	13,550	12,311
利息返還損失引当金	2,217,000	2,179,000
資産除去債務	38,554	42,542
その他	2,756	2,756
固定負債合計	24,392,974	15,045,719
負債合計	86,927,404	85,145,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	12,047,000	13,447,000
繰越利益剰余金	2,316,837	2,034,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
利益剰余金合計	14,511,103	15,628,553
自己株式	△16	△16
株主資本合計	18,123,867	19,241,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,844	2,375
評価・換算差額等合計	1,844	2,375
純資産合計	18,125,711	19,243,692
負債純資産合計	105,053,116	104,388,774

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	9,690,289	10,821,977
融資収益	4,101,259	3,113,318
保険代理業収益	1,492,408	1,591,196
その他の収益	*1 1,125,068	*1 1,196,772
金融収益		
受取利息	6,787	3,441
金融収益合計	6,787	3,441
営業収益合計	16,415,812	16,726,705
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,382,263	1,762,003
ポイント引当金繰入額	929,000	1,077,000
貸倒引当金繰入額	257,365	△65,853
利息返還損失引当金繰入額	650,853	1,354,325
役員報酬	57,870	72,556
従業員給料及び手当	1,437,995	1,518,762
賞与引当金繰入額	163,000	68,000
役員賞与引当金繰入額	17,640	16,140
退職給付費用	86,281	88,292
福利厚生費	237,546	247,958
支払手数料	1,331,623	1,392,186
消耗品費	259,992	327,206
賃借料	147,777	149,672
通信交通費	1,066,525	1,348,221
事務委託費	2,307,922	2,454,568
租税公課	305,399	315,431
減価償却費	1,101,116	936,647
その他	428,708	426,543
販売費及び一般管理費合計	12,168,882	13,489,664
金融費用		
支払利息	1,004,466	710,625
その他	19,917	13,301
金融費用合計	1,024,383	723,926
営業費用合計	13,193,265	14,213,591
営業利益	3,222,546	2,513,113
営業外収益		
受取配当金	518	581
その他	5,440	5,446
営業外収益合計	5,958	6,027

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
その他	12	222
営業外費用合計	12	222
経常利益	3,228,492	2,518,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
固定資産除却損	※3 185,574	※3 12,266
減損損失	—	※4 22,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,483	—
特別損失合計	215,057	34,574
税引前当期純利益	3,013,435	2,484,417
法人税、住民税及び事業税	183,819	711,058
法人税等調整額	1,088,768	373,795
法人税等合計	1,272,587	1,084,853
当期純利益	1,740,847	1,399,564

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,610,890	1,610,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,001,890	2,001,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	147,266	147,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,347,000	12,047,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,400,000
当期変動額合計	700,000	1,400,000
当期末残高	12,047,000	13,447,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,558,104	2,316,837
当期変動額		
剰余金の配当	△282,114	△282,114
別途積立金の積立	△700,000	△1,400,000
当期純利益	1,740,847	1,399,564
当期変動額合計	758,733	△282,550
当期末残高	2,316,837	2,034,287
利益剰余金合計		
当期首残高	13,052,370	14,511,103
当期変動額		
剰余金の配当	△282,114	△282,114
当期純利益	1,740,847	1,399,564
当期変動額合計	1,458,733	1,117,449
当期末残高	14,511,103	15,628,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
当期首残高	16,665,133	18,123,867
当期変動額		
剰余金の配当	△282,114	△282,114
当期純利益	1,740,847	1,399,564
当期変動額合計	1,458,733	1,117,449
当期末残高	18,123,867	19,241,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,380	1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	530
当期変動額合計	△536	530
当期末残高	1,844	2,375
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,380	1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	530
当期変動額合計	△536	530
当期末残高	1,844	2,375
純資産合計		
当期首残高	16,667,514	18,125,711
当期変動額		
剰余金の配当	△282,114	△282,114
当期純利益	1,740,847	1,399,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	530
当期変動額合計	1,458,196	1,117,980
当期末残高	18,125,711	19,243,692

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,013,435	2,484,417
減価償却費	1,414,715	1,258,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,424,411	△1,082,311
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△958,000	△38,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△19,251	△20,164
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	129,000	148,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,224	△1,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,000	△95,000
受取利息及び受取配当金	△7,306	△4,022
支払利息	1,004,466	710,625
為替差損益 (△は益)	19,917	13,301
固定資産除却損	178,149	11,193
減損損失	—	22,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,483	—
営業債権の増減額 (△は増加)	2,501,395	△12,690,563
リース投資資産の増減額 (△は増加)	56,505	△769,631
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,939,747	9,365,949
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	116,237	△96,423
営業債務の増減額 (△は減少)	2,421,490	2,455,437
未払金の増減額 (△は減少)	317,620	△167,967
預り金の増減額 (△は減少)	△41,092	9,492
その他	316,196	278,739
小計	7,206,028	1,791,946
利息及び配当金の受取額	7,306	4,022
利息の支払額	△1,019,391	△758,080
法人税等の還付額	—	54,485
法人税等の支払額	△286,608	△103,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,907,334	989,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445,032	△665,018
無形固定資産の取得による支出	△648,056	△846,222
その他	△45,828	△42,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,917	△1,554,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	18,938,845
長期借入れによる収入	2,300,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△7,040,000	△25,140,000
リース債務の返済による支出	△80,933	△70,892
配当金の支払額	△281,829	△281,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,912,762	△4,903,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,917	△13,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,262	△5,482,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,510,235	7,345,972
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,345,972	※ 1,863,889

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
包括信用購入あっせん	55,243,421千円	71,734,468千円
その他	25,144	31,351
合計	55,268,565	71,765,820

(注) 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は前事業年度27,345,223千円、当事業年度18,427,068千円あります。

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	1,832,789千円	1,547,592千円

※3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※4. 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	17,138,973千円	一千円

※5. 割賦利益繰延

前事業年度(平成24年2月29日)

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
前期末残高(千円)	83,770	13,240	97,010
当期受入額(千円)	240,595	△250	240,344
当期実現額(千円)	234,080	6,679	240,760
当期末残高(千円)	90,284	6,309	96,594

当事業年度(平成25年2月28日)

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
前期末残高(千円)	90,284	6,309	96,594
当期受入額(千円)	238,681	△343	238,338
当期実現額(千円)	241,122	3,643	244,765
当期末残高(千円)	87,844	2,323	90,168

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行30行（前事業年度33行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	28,600,000千円	18,410,000千円
借入実行額	4,350,000	—
差引借入未実行残高	24,250,000	18,410,000

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸出コミットメントの総額	821,531,760千円	738,875,500千円
貸出実行額	19,204,665	15,342,975
差引貸出未実行残高	802,327,094	723,532,524

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

（損益計算書関係）

※ 1. その他の収益

その他の収益はリース収益等であります。

2. 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
包括信用購入あっせん	443,555,670千円	505,551,588千円
融資	14,091,308	14,224,631
その他	3,146,390	2,523,400
合計	460,793,368	522,299,619

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
建物	1,329千円	8,660千円
工具、器具及び備品	818	2,532
ソフトウェア	176,001	—
除却費用	7,425	1,072
合計	185,574	12,266

※ 4. 減損損失

当社はユニー株式会社に設置しておりますATMを撤去する計画をしております。これに伴い、当該ATMキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物20,128千円および工具、器具及び備品2,180千円でありま
す。なお、正味売却価額の算定に当たっては、見積り売却価額を使用しております。

用途	ATMキャッシュコーナー等
種類	建物 工具、器具及び備品
場所	愛知県、岐阜県、静岡県他
台数	68
金額	22,308千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	63	—	—	63
合計	63	—	—	63

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	282,114	15.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	63	—	—	63
合計	63	—	—	63

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	282,114	15.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	7,345,972千円	1,863,889千円
現金及び現金同等物	7,345,972	1,863,889

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、保険代理業を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	15,273,001	1,142,811	16,415,812
セグメント利益	2,945,140	277,406	3,222,546
その他の項目			
減価償却費	1,086,032	15,083	1,101,116
支払利息	1,004,466	—	1,004,466
ポイント引当金繰入額	929,000	—	929,000
貸倒引当金繰入額	263,488	△6,122	257,365
利息返還損失引当金繰入額	650,853	—	650,853

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	15,485,674	1,241,030	16,726,705
セグメント利益	2,205,738	307,374	2,513,113
その他の項目			
減価償却費	919,422	17,224	936,647
支払利息	710,625	—	710,625
ポイント引当金繰入額	1,077,000	—	1,077,000
貸倒引当金繰入額	△82,506	16,653	△65,853
利息返還損失引当金繰入額	1,354,325	—	1,354,325

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	カード事業	保険リース事業	合計
減損損失	22,308	—	22,308

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	963円74銭	1,023円19銭
1株当たり当期純利益	92円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	74円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	1,740,847	1,399,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,740,847	1,399,564
普通株式の期中平均株式数(株)	18,807,637	18,807,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成25年5月29日付)

① 新任取締役候補

社外取締役 越田 次郎(現ユニーグループ・ホールディングス株式会社専務取締役最高財務責任者(CFO))

② 新任監査役候補

永田 昭夫 (公認会計士永田昭夫事務所)

③ 退任予定の取締役

現社外取締役 佐古 則男(現ユニー株式会社代表取締役社長)

④ 退任予定の監査役

現社外監査役 吉田 龍美(現ユニーグループ・ホールディングス株式会社常勤監査役)